

Title	Volker Hentschel, Wirtschafts und Sozialhistorische Brüche und Kontinuitäten zwischen, Weimarer Republik und Drittem Reich, in: Zeitschrift für Unternehmensgeschichte, Jg. 28 H. 1, 1983, S 39-80.
Sub Title	
Author	原, 信芳(Hara, Nobuyoshi)
Publisher	三田史学会
Publication year	1985
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.54, No.2/3 (1985. 3) ,p.99(213)- 103(217)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	批評と紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19850300-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

批評と紹介

Volker Hentschel, Wirtschafts- und Sozial-historische Brüche und Kontinuitäten zwischen Weimarer Republik und Dritten Reich, in: *Zeitschrift für Unternehmensgeschichte*, Jg. 28 H. 1, 1983, S. 39–80.

原 信 芳

こう題名のテーマである。これに對して、ナチスの政局と社会革命・近代化を振りかた著者による反対論である「カムトライター」、カリスマの元老院た題名の批評がある（Arthur Schweizer, Die Nazifizierung des Mittelstandes, Stuttgart 1970, S. 136ff.; Eike Hennig, Thesen zur deutschen Sozial- und Wirtschaftsgeschichte 1933–1938, Frankfurt/M. 1973, S. 30ff.）。

(一)

筆者（ンチャル）は前著の近代化テーマを踏襲しつつ、このテーマに觸つて、(1)経済体制と政策、(2)経済・社会構造の持続と変化、(3)所得分配、(4)その他の社会問題を検討するとして、独自の見解を展開する。

以下に本論の内容を紹介し、若干の批評を試みる。

(2)

（『史跡』出回一）述べたところがおのづかず触れないが、筆者は現在マインツ大学法経済部教授、当年四〇歳の少壯の経済史家である。

本論で問題となるのは、表題の通り、ワイヤー共和国から第三帝国に到るドイツの社会と経済の連続と断絶である。このテーマに関連して、わが国でも「近代化論」として有名なペーソンズ、ダーレンブルフ、あるいはショーンバウムらの有力な説が一方にある。即ち、ナチスはそのイデオロギーと意図に反して、第一帝制とワイヤー共和国において壊止められた社会革命を行ない、ドイツ社会に近代化への決定的な衝撃を与えたと

熟練工不足などで、ナチスの賃金統制は実際には維持できなくなつたことも事実である。そして、価格形成に対する国家の干渉も一九三一年以来行なわれてきたもので、ナチスに特有のものではない。しかし、ナチスのカルテル条例（一九三三年）も、価格管理も市場秩序に大きな影響は与えなかつた。

ナチスの貨幣政策と財政政策は、再軍備のための国家の購売力の恒常的上昇に向けられた。このため増税策がとられ、国民純生産中の税金の割合は一九二五年の一五パーセントから一九三八年の二五パーセントに増加した。しかし、言うまでもなく急激に膨脹するライヒ支出を増税だけで賄うことは不可能だつた。再軍備によるライヒ支出の増大の貨幣・財政政策的帰結は、ライヒ債務—特に短期債—と貨幣流通量の急増である。一九二八—三九年に国民総生産は一六パーセント上昇したが、貨幣流通量の増加率は七〇パーセントだった。また、一九三三—三九年にライヒ債務の増加率は四〇〇パーセントにのぼつた。そして、ライヒ債務の国民所得に占める割合は、一九二八年の八パーセントから一九三八年には四五パーセントにも達した。ライヒ債務とライヒ支出の膨脹は、明らかにナチス経済の特徴である。ただし、このことが私企業に対する国家の統制強化を意味したとは言えない。

ナチス・ドイツ経済史の画期とされる第二次四ヶ年計画は、(1)

重要原材料の割当、(2)労働力配置の計画と統制、(3)工業投資の統制の三点を具体的な内容として、経済の戦争準備を目標に策定されたが、計画全体を統御する中央統制機関をもたず、以上三点とも中途半端に着手された。その結果、同計画の投資は戦争が始まる

までに目標の四割を達成したに止つたのである。この間、私企業は充分に彼らの利益を追うことができた。その留保利益率は、第一次世界大戦前に三分ノ一、共和国時代に五割、第三帝国では三分ノ二に拡大された。要するに、ナチス経済は組織的理論的背景を欠いたため、その掛け声の割には計画化も統制化もされず、私経済の利害における企業の行動と意志決定の自由は、ワイマール共和国期に比して制限されはしなかつたのである。

ナチスの賃金・価格統制、四ヶ年計画、増税、ライヒ支出の膨脹も、共和国期以来の社会・経済構造の長期的な趨勢に変化をもたらさなかつた。人口の大都市集中化、農業人口の減少、第三次産業人口の増大などは、共和国から第三帝国にかけて持続した。ナチスの猛烈な再軍備の影響で、生産財産業の成長率は消費財産業のそれを大きく上回つたが、国民総生産に占める工業粗投資の割合は、一九三七年になつてようやく共和国期の水準に戻つたのである。「急激な軍需産業の建設と工業投資の誘導にもかかわらず、国民経済上の投資規模の水準変化はおこらなかつた。それが生じるのは連邦共和国になつてからである。」また、最重要の生産財産業である鉱山・製鉄、金属加工、化学産業の就業者数の全工業労働者に占める割合は、一九二九—三九年に五パーセント弱上昇しただけだった。

共和国時代と比較して大きく変化したのは、消費水準である。個人消費の国民総生産に占める割合は、一九二五年に七三・五パーセント、三一年に七八・〇パーセントだったのが、一九三五年に七〇パーセントを割り、三八年には六〇パーセントを切つた。

国民総生産と国民所得は一九二九—三八年に一三パーセント増加したが、一九三八年の国民経済の消費支出は二九年水準より九パーセント低く、生計指数も一二パーセント低下した。一九三七年の一人当たりの実質消費支出は二九年水準より七パーセント減少、翌年にはさらに二パーセント低下した。また、一九三二—三八年に生産性は二三パーセント向上したのに対し、実質賃金は二パーセント増えたに過ぎない。ちなみにアメリカでは同じ期間に、生産性の伸びは一〇パーセント、実質賃金の伸びは三二パーセントだった。「消費社会としては、ナチス時代のドイツ国民は、ワイマール共和国期と異なり、経済的好景気に参加することはできなかつた」と言えよう。

このことに関連して、筆者の考察は所得分配へと移る。一九二八、三二、三六年の源泉徴収前の所得成層を比較すると、二八年と三六年の型が類似している。つまり、共和国時代の所得成層の雛型は恐慌期に一時崩れ、第三帝国になつて元に戻つたことになる。しかし、労働者と職員の所得成層を一九二九、三三、三六、三八年にわざつて比べてみると、職員層は二九年の雛型を三六年に回復しているのに對して、労働者層は三八年になつても二九年の雛型よりも低所得者の占める割合が大きい（年収六二四マルク以下の労働者の全労働者中の割合は、一九二九年に一五・八パーセント、一九三八年に二二・〇パーセントだった）。そして、一九二九年と三八年の平均所得をみると、労働者層の所得の伸びは五パーセントに止つたのに對して、職員層の所得は二四パーセント上昇した。労働者の所得分配上の地位は、ナチス時代に悪化し

たことがわかる。さらに、社会保障も後退した。社会扶助費（Fürsorge-und Versorgungsleistung）の国民純生産に占める割合は、一九一七年の四・五パーセントから一九三八年には二・七パーセントに低下した。ナチスの再軍備景気は完全雇用に通じ、一応は労働者階級をも潤したが、彼らが受けた恩恵は相対的には最も小さかつたのである。

最後に、筆者はいくつかの社会問題をとりあげる。即ち、労働問題、中間層・農民問題、女性・家庭問題、社会的上昇の幾会の問題である。

労組の強制解散は、労使紛争とその解決のあり方を変えたが故に、ワイマール共和国の政治・社会的秩序との一つの断絶を示す。しかし、労働者は第三帝国にあつてもなおドイツ労働戦線や各経営内で、彼らの地位を守るための行動をとることができた。共和国時代の経営・労働秩序は、一九三四四年一月二〇日の「国民労働法」によって一掃されたとはい、實際にはここでも変化は法体制上の断絶よりは小さかつた。

ナチスの最重点スローガンの一つだった中間層・農民政策は、一九三五年以降後景に退いてしまう。一九三九年までに約二〇万人の手工業者と小売商人がその独立性を喪失したが、これは全手工業者、小売商人の一三パーセントに當る。中間層はナチスの宣伝のようには保護されなかつたのである。一方、農業負債の清算も一九三三年以前と同様、大土地所有者に有利に解決された。また、第三帝国の農業移住の実績は、共和国よりも落ちる。農業人口は、全体として低下しているばかりでなく、自営農者数も減少

している。そして、ナチスは離村も防ぎ得なかつた。一九三三一三九年に六四万人が農業から離脱したが、これは農業人口の一割に相当する。結局、ナチスの支配も農業問題の長期的傾向に歯止めをかけることはできなかつたし、その中間層イデオロギーにもかかわらず、第三帝国において中間層の地位が向上したわけでもない。

女子を家庭にというスローガンも現実のものとはならず、ナチス時代に婦人労働力は増加した。しかし、女子は大学入学制限を加えられるなどの不利な条件を課されたため、社会的地位の高い職業からは後退した。また、ナチスの結婚・出産奨励も実効少なく、結婚数が共和国期よりも目立つて上昇したのは、第三帝国最初の二年間のみ、出生率は共和国時代の最高期を越えることはなかつた。家族構成の小規模化にも変化はみられない。一世帯の平均家族数は、一九二五年＝四・二人、一九三三年＝三・七人、一九三九年＝三・四人と共和国期から第三帝国時代にかけて、一貫して長期低下の傾向にある。

社会的上昇の決め手である大学入学についても、ナチス時代になつて、下層及び中下層に門戸が広くなつた事実はない。入学制限のため、女子の大学生中に占める割合は、一九三一、三二年の十六パーセントから、一九三九年には一一パーセントに低下した。大学生の出自をみると、下層（下級公務員、小農民、労働者）出身者の占める割合は、一九二四、二五年＝四パーセント、一九三一年＝七パーセント、一九三九年＝四パーセントと上下している。ナチス時代になつても依然として、社会の下層から上昇してい

いくことは困難であった。第三帝国のドイツの社会的流動性は、前時代と比較して大差なく、ここでもまた近代化や社会革命とは遠い状態だった。

(3)

以上、筆者は再軍備に起因するライヒの赤字財政、労組の強制解散に伴う労働問題、個人消費、社会福祉などに一定の変化を認めたものの、経済体制、経済政策、経済発展、経済構造、所得分配、労働力、農民・中間層に関する精確な分析を通して（紙数に限りのある拙稿では、ごく一部を紹介したのみであるが、筆者は豊富な統計、資料を充分に使いこなしている）、ワイマール共和国から（一九三九年までの）第三帝国への移行において、社会、経済の断絶よりも強い連続性を主張する。

しかし、単に共和国一とりわけその末期——から第三帝国への社会・経済史的連続性の主張は、それ程珍しいものではない。例えば、先に述べた近代化テーマを否定すれば、結果として連続性の強調となる。より一般的には、社会、経済の構造は政治的変革を乗り越えて存在すること、換言すれば、社会・経済史における区分は政治史上のそれとは必ずしも一致しないということは、当然のことと言えば言えよう。筆者の論点の独自性は、その連続性の内容にある。即ち、筆者は、第三帝国はもとより共和国時代から既に強化されてきたとされる国家の経済過程に対する決定的な役割という一方の通説に対し、共和国期から（一九三九年までの）ナチス時代のドイツ経済に、私経済、市場経済がよく機能していく

たと言ふ。ただし、筆者は戦争へと向うナチス経済の危険な体質を否定しているのではない。戦争へと準備、動員されるべきナチス経済の計画と統制には、現実には多くの穴があつて、そこに私経済、市場経済が働く余地が充分残されていたとするのである。

本論にあるように、直接的戦争準備を目的として策定された第二次四ヶ年計画も、組織、機関の乱立、諸利害の錯綜、権限の不明確なじから、それ程統制の実をあげることはできなかつた（筆者の別著によると、ドイツ経済がようやく組織的に統制され始めたのは、一九四一年一月、ショペークアが軍需大臣に任命されてからのことだ、戦争の経過がそれを必要としたからであつた（Hentschel, Deutsche Wirtschafts- und Sozialpolitik 1815 bis 1945, Düsseldorf 1980, S. 69f.）。

むしろ、ナチス研究の対象が中央の権力機構から庶民の日常生活の実際にまで裾野を拡大され、ナチス支配の建前と現実の間のギャップが指摘されるようになつて久しい。ナチスの政治支配は必ずしも一枚岩的にドイツを統治していなかつたし、社会の現実生活においてはナチスの権力も、旧来の社会秩序や慣習と妥協していくかめるを得ない場面も相当にあつたのである。筆者が本論で展開している見解は、言わばこのような議論の経済版である。ここで筆者は、国民経済の総体としてのワイマール共和国から第三帝国への経済的・社会的連続性と長期的傾向が、変化と断絶に対し優位に立つてることを説明し、合わせて私経済と自由市場機構が、ナチス時代にもなおよく機能していたことを指摘したのである。経済面においても、ナチスの掲げる建前と現実の間

には隔たりがあつたと言つべきであろう。そこで筆者に対する次の期待は、国民経済の全体の動きの分析から、さらにすすんで生産の個別分野あるいは個別資本の動向の解明（例えば鉄鋼資本、IGファルベンなど）ということになるであろう。

なお、最後に本論の難点を敢えて指摘すれば、その考察が経済に重点を置いているため、社会構造についての叙述がやや不足していることである。一例をあげると、確かに大学生の出自や女性の職業的地位は社会の流動性、非流動性を語る際の重要な手掛かりではあるが、それだけでは不充分ではあるまい。勿論、それについても全体としての本論の考察が、緻密ですぐれていることに変わりはない、本論は、ワイマール共和国から第三帝国にかけてのドイツの経済と社会の動向を、広い範囲にわたつて簡潔にまとめた内容の濃い総合研究である。それだけでも筆者の非凡な手腕を示すものと言ふよう。